



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス 上場取引所 東
 コード番号 2175 URL <https://www.bm-sms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人 TEL 03-6721-2400
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	26,366	4.2	3,220	54.2	4,245	24.5	2,868	14.0
2020年3月期第3四半期	25,300	14.9	2,088	△8.5	3,410	1.4	2,516	5.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,221百万円 (18.2%) 2020年3月期第3四半期 1,879百万円 (△21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	32.94	32.79
2020年3月期第3四半期	28.92	28.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	51,229	20,998	40.5
2020年3月期	50,996	19,398	37.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 20,770百万円 2020年3月期 19,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	8.50	8.50
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,436	6.5	5,028	1.9	6,459	1.6	4,785	0.5	54.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	87,105,600株	2020年3月期	87,057,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	491株	2020年3月期	445株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	87,077,811株	2020年3月期3Q	87,025,826株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	2021年3月期 第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	増減額	増減率
売上高	25,300	26,366	1,065	4.2%
営業利益	2,088	3,220	1,131	54.2%
経常利益	3,410	4,245	835	24.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,516	2,868	351	14.0%

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで人々の生活の質を向上し、社会に貢献し続ける」ことをグループミッションに掲げています。介護、医療、ヘルスケア、シニアライフを高齢社会における事業領域として定義し、日本及びアジア・オセアニア等において、価値提供先である従事者・事業者・エンドユーザに情報をコアとした様々なサービスを提供しています。高齢社会を取り巻く人々を情報を介してサポートする情報インフラの構築を通じ、高齢社会で生じる様々な課題を解消し、生活の質の向上に貢献していきます。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。日本においては、高齢者人口（65歳以上）が2020年8月1日時点で約3,613万人、人口構成比28.7%に達し、世界でも高い水準となっています。また、それに伴い介護費、医療費も急増し、それぞれ10兆円、43兆円を超える規模に達しています（注1）。アジア・オセアニア地域においては、人口増加や経済発展を背景に医療やヘルスケアの市場が急拡大しており、医療費は1兆ドルと日本の2倍を超える規模となっています（注2）。

このように高齢社会に関連する市場が年々拡大する中で、介護や医療、ヘルスケア等に関する情報の量は飛躍的に増加し、その情報は多様化・複雑化しています。このため、適正な情報に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

当社グループはキャリア分野、介護事業者分野、海外分野を主力事業とし、ヘルスケアやシニアライフ等の領域においても数多くの新規事業を開発・育成しています。

キャリア分野においては、高齢者人口の増加に伴い大きな課題となっている、介護・医療等の領域における従事者不足解消に貢献していきます。当社グループは介護・医療系職種を対象とした求人情報や人材紹介の市場をパイオニアとして創造し、圧倒的なポジションを確立してきました。特に2025年に34万人の不足が見込まれる介護職（注3）に対しては、多様なキャリアサービスの提供を通じ、人手不足の解消に貢献していきます。既存従事者の転職支援のみならず、他業界からの新規就業を促し従事者数の増加に寄与すると共に、最適なマッチングや定着支援、従事者教育を通じ、生産性向上や離脱防止にも寄与していきます。また、2017年に柔道整復師/あはき師（注4）向けキャリア関連サービスに進出したほか、2018年には保育士向け人材紹介を立ち上げるなど、看護師・介護職等に続く成長事業を育成しています。今後も既存サービスにおけるシェアの拡大、展開サービス拡充及び他職種へのサービス拡張により従事者・事業者への提供価値を最大化し、キャリア分野全体で長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

介護事業者分野においては、サブスクリプション型の経営支援プラットフォーム「カイボケ」を通じ、介護事業者の経営改善とサービス品質向上に貢献していきます。保険請求サービスに加えて求人・業務支援・金融・購買等の40以上のサービスをワンストップで提供することにより、介護事業者の経営を総合的に支援しています。今後もシェアの拡大、展開サービス拡充及び対応事業所種別の拡張により、経営支援プラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

海外分野においては、2015年10月にアジア・オセアニアで医薬情報サービスを展開するMIMSグループを子会社化し、現在17の国と地域でサービスを提供しています。1963年に創業し50年以上にわたる歴史をもつMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約265万人にのぼります。MIMSがもつ圧倒的なブランド力、医療従事者の会員基盤、製薬会社や医療機関との取引基盤を活用して、医療・ヘルスケア関連事業者のマーケティング支

援等の事業を展開しています。さらに、2017年にマレーシアの看護師人材紹介会社Melorita社の子会社化によりグローバルキャリアビジネスを本格的に開始し、主に中東の病院向けにクロスボーダーでの医療従事者の就転職を支援しています。2018年にはフィリピンに、2019年にはアイルランド・オーストラリアに進出しており、今後もサービス展開国を拡大し、グローバルでの医療従事者紹介で圧倒的なポジションを確立していきます。今後もMIMSをアジア・オセアニア等における事業展開のプラットフォームとして海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現すると共に、グローバルに医療の向上に貢献していきます。

上記に加え、当社グループでは、今後の成長が見込まれるヘルスケア領域及びシニアライフ領域を中心に数多くの新規事業を開発・育成しています。介護費・医療費の増大を背景に、今後は認知症・慢性疾患の予防や公的保険外のサービスに対するニーズが高まることが見込まれます。こうした流れを捉え、ヘルスケア領域においては、健康保険組合に対するICTを活用した遠隔での特定保健指導サービスや企業に対する産業保健サービス等を提供しています。当社グループが有する医療従事者ネットワーク、ICTの知見及び官公庁等との実証事業の実績という強みを活用することで、利用者の健康や病気予防のための安価で実効性のあるソリューションを実現しています。今後も展開サービス拡充及びサービス提供対象の企業・健保の拡大によりサービス利用者数を伸ばし、健康な労働力人口の増加に貢献していきます。また、シニアライフ領域においては、高齢社会に特有のテーマである「住まい」「終活」「介護」を重点領域として、リフォーム事業者情報、葬儀社情報、高齢者向け食事宅配情報、介護の悩みや不安を相談できるコミュニティサイト等のサービスを提供しています。今後も高齢社会において人々が必要とする情報を収集し、分かりやすく伝達することで情報の「ひずみ」を解消し、エンドユーザの意思決定の質の向上とより良い暮らしの実現に貢献していきます。

当社グループは今後も拡大する市場から生まれる様々な事業機会を捉え、国内外において新たなサービスを数多く生み出すことで社会課題の解決に貢献し、持続的かつ長期的な成長を実現していきます。

2020年1月以降拡大した新型コロナウイルス感染症は、未だ収束しておりませんが、こうした環境下においても当社グループが果たすべき社会的な情報インフラとしての役割は変わらないものと認識しています。当社グループでは、顧客・取引先・従業員等をはじめとした関係者の健康・安全の確保と感染拡大防止を最優先としながら、オンラインでの情報提供の拡充やオンラインでの就職イベントの実施等、事業継続のための取り組みを推進することで、これまでと同様に事業を通じた社会への貢献を続けていきます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大及び「カイポケ」の会員数増加等により、26,366百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

営業利益は、新規人材採用の抑制等により、3,220百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

経常利益は、4,245百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,868百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(注1) 高齢者人口・構成比：総務省 介護費：2019年度、医療費：2018年度、厚生労働省

(注2) 2017年、WHO統計

(注3) 厚生労働省

(注4) あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師のこと

② 分野別の概況

当社グループでは、キャリア・介護事業者・海外・事業開発の4分野を事業部門として開示しています。また、キャリア分野は介護キャリア・医療キャリアに細分化し開示しています。

<事業部門別売上高>

(単位：百万円)

事業部門	2020年3月期 第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	2021年3月期 第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	増減額	増減率
キャリア分野	17,599	17,993	394	2.2%
介護キャリア	7,701	8,252	551	7.2%
医療キャリア	9,898	9,741	△157	△1.6%
介護事業者分野	3,533	4,302	768	21.7%
海外分野	3,377	3,196	△180	△5.4%
事業開発分野	790	874	84	10.6%
合計	25,300	26,366	1,065	4.2%

<キャリア分野>

介護キャリアにおいては、介護職向け人材紹介サービス「カイゴジョブエージェント」を中心に、順調に進捗しました。

医療キャリアにおいては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」を中心に、順調に進捗しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、キャリア分野においては、人材紹介サービスにおける受注活動への一時的なマイナス影響が発生しています。

以上の結果、キャリア分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,993百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

<介護事業者分野>

介護事業者分野においては、介護事業者向け経営支援プラットフォーム「カイボケ」が順調に成長しました。会員数の増加に加え、タブレットやスマートフォン等の有料オプションサービス及びファクタリングサービス等の利用拡大が成長に寄与しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う介護事業者分野の業績への影響は限定的です。

以上の結果、介護事業者分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,302百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

<海外分野>

海外分野においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、製薬会社のイベント開催中止・延期やグローバルキャリアビジネスにおける医療従事者の渡航延期等の一時的なマイナス影響が発生しています。一方で、コロナ影響下でデジタルシフトが進みつつあり、オンラインイベント・デジタル商材等は好調に推移しています。

以上の結果、海外分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,196百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

<事業開発分野>

事業開発分野においては、ヘルスケア領域におけるICTを活用した遠隔での特定保健指導・産業保健等のサービス、シニアライフ領域における高齢者向け食事宅配情報やリフォーム事業者情報等のサービスを中心に新規事業の開発・育成が進みました。

以上の結果、事業開発分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、874百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、51,229百万円（前連結会計年度末比233百万円増）となりました。これは主に、業容の拡大による現金及び預金の増加によるものです。

負債は、30,230百万円（前連結会計年度末比1,367百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済が進んだことによるものです。

純資産は、20,998百万円（前連結会計年度末比1,600百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、2020年4月30日の決算短信で公表した2021年3月期の連結業績予想に対し順調に進捗しており、現時点において連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,091	13,303
売掛金	5,213	4,141
仕掛品	14	19
貯蔵品	30	37
未収入金	6,183	6,689
前払費用	664	747
その他	18	60
貸倒引当金	△113	△125
流動資産合計	23,102	24,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	626	620
減価償却累計額	△291	△312
建物(純額)	335	307
工具、器具及び備品	806	802
減価償却累計額	△545	△542
工具、器具及び備品(純額)	261	260
機械装置及び運搬具	37	35
減価償却累計額	△17	△18
機械装置及び運搬具(純額)	20	17
使用権資産	481	492
減価償却累計額	△91	△200
使用権資産(純額)	389	291
有形固定資産合計	1,006	876
無形固定資産		
のれん	10,148	9,211
ソフトウェア	1,637	2,124
商標権	9,126	8,813
顧客関係資産	1,825	1,592
その他	0	0
無形固定資産合計	22,738	21,740
投資その他の資産		
投資有価証券	2,225	1,831
繰延税金資産	873	920
敷金及び保証金	1,039	977
その他	11	8
投資その他の資産合計	4,149	3,736
固定資産合計	27,893	26,354
資産合計	50,996	51,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314	259
1年内返済予定の長期借入金	2,487	2,479
未払金	7,711	8,999
未払費用	451	860
未払法人税等	534	232
未払消費税等	536	506
前受金	725	1,095
預り金	84	40
賞与引当金	600	373
返金引当金	242	205
リース債務	112	85
その他	30	32
流動負債合計	13,831	15,170
固定負債		
長期借入金	15,144	12,839
退職給付に係る負債	354	115
繰延税金負債	1,994	1,884
リース債務	260	214
その他	11	5
固定負債合計	17,766	15,060
負債合計	31,597	30,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,246	2,277
資本剰余金	51	82
利益剰余金	19,079	21,207
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,376	23,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△2,149	△2,796
その他の包括利益累計額合計	△2,149	△2,796
新株予約権	171	228
純資産合計	19,398	20,998
負債純資産合計	50,996	51,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	25,300	26,366
売上原価	2,874	2,801
売上総利益	22,426	23,564
販売費及び一般管理費	20,337	20,344
営業利益	2,088	3,220
営業外収益		
為替差益	15	-
持分法による投資利益	1,326	1,095
その他	62	68
営業外収益合計	1,403	1,163
営業外費用		
為替差損	-	56
支払利息	76	70
その他	5	11
営業外費用合計	81	138
経常利益	3,410	4,245
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	71
投資有価証券評価損	-	3
退職給付制度終了損	-	121
イベント中止損失	-	11
特別損失合計	11	207
税金等調整前四半期純利益	3,399	4,038
法人税等	883	1,169
四半期純利益	2,516	2,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,516	2,868

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,516	2,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△632	△642
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△4
その他の包括利益合計	△637	△646
四半期包括利益	1,879	2,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,879	2,221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。